



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月3日

上場会社名 テーデーエフ株式会社  
 コード番号 5641 URL <http://www.tdforge.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長  
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月7日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 佐々木 誠  
 (氏名) 三浦 文男

TEL 0224-52-5411

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	15,565	37.3	556	—	662	—	349	—
22年3月期第3四半期	11,332	△33.6	△450	—	△479	—	△580	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	22.08	—
22年3月期第3四半期	△36.63	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期第3四半期	19,008		6,454		34.0	407.53		
22年3月期	18,160		6,144		33.8	387.89		

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 6,454百万円 22年3月期 6,144百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	21,380	32.6	730	—	830	—	410	—	25.88	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 \_\_\_\_\_）、除外 一社（社名 \_\_\_\_\_）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 15,885,928株 22年3月期 15,885,928株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 48,366株 22年3月期 44,482株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 15,839,829株 22年3月期3Q 15,841,842株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としているため、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページの1.当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(第3四半期連結累計期間) .....	6
(第3四半期連結会計期間) .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は緩やかに回復しつつあり、企業収益や業況感の改善を背景に設備投資の動向も持ち直しつつあります。

当社グループにおきましては、主要取引先であります自動車業界は、各種の減税効果による小型車を中心とした乗用車需要の回復とトラック関連についてもアジア地域向け輸出を中心とした好調な販売を受け、国内では内需、輸出向けが復調の気配を見せており、需要環境は回復傾向となっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は155億65百万円（前年同四半期累計期間比42億32百万円増、37.3%増）、営業利益は5億56百万円（前年同四半期累計期間は営業損失が4億50百万円）、経常利益は6億62百万円（前年同四半期累計期間は経常損失が4億79百万円）、四半期純利益は3億49百万円（前年同四半期累計期間は四半期純損失が5億80百万円）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産額は190億8百万円となり、前連結会計年度末と比較し、8億48百万円増加しました。主な増減要因は、設備投資の抑制による有形固定資産の3億28百万円の減少等による減少要因はあるものの、当四半期純利益は3億49百万円、現金及び預金の増が6億48百万円、売上の増加に伴う受取手形及び売掛金の2億45百万円が増加、たな卸資産が1億29百万円増加したこと等によるものであります。負債総額は125億54百万円となり、前連結会計年度末と比較し、5億38百万円増加しました。主な増減要因は、短期借入金及び長期借入金の返済額が増加したことにより、7億97百万円減少したものの、売上の増加に伴い、支払手形及び買掛金の13億14百万円増加や連結子会社での退職給付費用の増加等に伴う退職給付引当金が1億73百万円増加したこと等によるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成23年2月3日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおりでございます。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### ②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が無いと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### ③棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

#### 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間における営業利益、経常利益は、それぞれ396千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、29,260千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は34,806千円であります。

#### 退職給付に係る会計処理

第2四半期連結会計期間より、連結子会社において、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、1,333千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、81,415千円減少しております。

この変更は、適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行を実施したことを契機として、退職給付債務に関する数理計算を行うための社内体制を整備したことによるものであり、より合理的な数理計算による退職給付債務の算定の精度を高めることにより、適切な引当金の計上、期間損益の適正化及び財政状態の健全化を図ることを目的としております。

第1四半期連結累計期間は従来の方法によっております。なお、変更後の方法によった場合の影響額は、簡便法から原則法への変更及び退職金制度の変更を同時に実施したことより、算定が困難なため記載しておりません。

#### (追加情報)

また、給付水準の見直しによる90,521千円及び制度終了損失6,272千円を特別損失(退職給付引当金繰入額)に計上しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,212,373	1,563,468
受取手形及び売掛金	3,609,414	3,364,254
商品及び製品	174,854	139,973
仕掛品	1,192,447	902,162
金型	585,978	628,136
原材料及び貯蔵品	697,459	851,363
繰延税金資産	11,110	15,363
その他	291,374	258,032
貸倒引当金	△406	△358
流動資産合計	8,774,606	7,722,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,638,420	3,622,170
減価償却累計額	△1,876,192	△1,782,757
建物及び構築物(純額)	1,762,227	1,839,413
機械装置及び運搬具	17,082,682	16,753,934
減価償却累計額	△12,218,036	△11,600,173
機械装置及び運搬具(純額)	4,864,645	5,153,761
土地	1,493,478	1,496,577
その他	1,861,298	1,749,490
減価償却累計額	△1,522,946	△1,451,800
その他(純額)	338,351	297,689
有形固定資産合計	8,458,702	8,787,441
無形固定資産		
借地権	16,676	16,676
施設利用権	2,239	2,254
ソフトウェア	29,622	29,668
無形固定資産合計	48,538	48,599
投資その他の資産		
投資有価証券	1,658,226	1,521,366
その他	70,513	82,704
貸倒引当金	△2,075	△2,075
投資その他の資産合計	1,726,664	1,601,995
固定資産合計	10,233,905	10,438,036
資産合計	19,008,512	18,160,433

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,526,233	4,211,452
短期借入金	2,070,360	2,408,060
未払法人税等	45,450	16,019
未払消費税等	63,205	144,490
賞与引当金	117,075	203,946
設備関係支払手形	190,894	112,760
その他	779,310	895,121
流動負債合計	8,792,529	7,991,851
固定負債		
長期借入金	2,308,880	2,769,150
繰延税金負債	144,007	95,774
退職給付引当金	972,049	798,620
長期未払金	292,882	360,338
資産除去債務	34,968	—
その他	8,950	—
固定負債合計	3,761,737	4,023,883
負債合計	12,554,266	12,015,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,694,767	1,694,767
資本剰余金	1,327,996	1,327,996
利益剰余金	3,395,612	3,045,807
自己株式	△14,371	△13,883
株主資本合計	6,404,005	6,054,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	126,860	109,889
為替換算調整勘定	△76,620	△19,880
評価・換算差額等合計	50,239	90,009
純資産合計	6,454,245	6,144,698
負債純資産合計	19,008,512	18,160,433

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	11,332,978	15,565,349
売上原価	11,306,343	14,456,897
売上総利益	26,635	1,108,451
販売費及び一般管理費		
発送運賃	147,903	187,777
貸倒引当金繰入額	120	48
給料及び手当	185,363	214,978
賞与引当金繰入額	12,083	20,633
退職給付引当金繰入額	1,920	2,284
その他	129,777	126,374
販売費及び一般管理費合計	477,168	552,096
営業利益又は営業損失(△)	△450,533	556,355
営業外収益		
受取利息	672	228
受取配当金	4,952	6,542
受取保険金	11,755	—
持分法による投資利益	95,377	187,027
その他	24,898	14,183
営業外収益合計	137,656	207,980
営業外費用		
支払利息	60,889	60,488
支払手数料	45,010	25,020
休止固定資産減価償却費	47,538	—
その他	13,591	15,884
営業外費用合計	167,030	101,393
経常利益又は経常損失(△)	△479,907	662,942
特別利益		
固定資産処分益	—	8,037
投資有価証券売却益	—	2,650
過年度損益修正益	25,917	11,836
特別利益合計	25,917	22,524
特別損失		
固定資産処分損	110,001	64,983
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	28,864
退職給付引当金繰入額	—	176,875
その他	—	3,220
特別損失合計	110,001	273,944
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△563,991	411,522
法人税、住民税及び事業税	3,024	43,391
法人税等調整額	13,191	18,326
法人税等合計	16,215	61,717
少数株主損益調整前四半期純利益	—	349,804
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△580,207	349,804



(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,583,910	5,487,041
売上原価	4,289,373	5,102,788
売上総利益	294,536	384,252
販売費及び一般管理費		
発送運賃	58,017	61,251
貸倒引当金繰入額	34	14
給料及び手当	64,648	71,627
賞与引当金繰入額	6,042	6,212
退職給付引当金繰入額	998	1,103
その他	41,387	42,006
販売費及び一般管理費合計	171,127	182,215
営業利益	123,408	202,037
営業外収益		
受取利息	31	134
受取配当金	649	1,193
受取保険金	11,755	—
持分法による投資利益	33,765	59,475
その他	4,560	6,534
営業外収益合計	50,761	67,337
営業外費用		
支払利息	25,446	18,582
支払手数料	12,730	8,431
休止固定資産減価償却費	15,846	—
その他	4,380	5,447
営業外費用合計	58,403	32,461
経常利益	115,766	236,913
特別利益		
固定資産処分益	—	3,628
特別利益合計	—	3,628
特別損失		
固定資産処分損	3,078	1,044
特別損失合計	3,078	1,044
税金等調整前四半期純利益	112,688	239,498
法人税、住民税及び事業税	1,008	21,868
法人税等調整額	5,214	11,511
法人税等合計	6,222	33,379
少数株主損益調整前四半期純利益	—	206,118
四半期純利益	106,466	206,118

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△563,991	411,522
減価償却費	953,876	930,137
賞与引当金の増減額(△は減少)	△162,081	△86,871
貸倒引当金の増減額(△は減少)	120	48
退職給付引当金の増減額(△は減少)	55,097	173,428
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△52,716	—
受取利息及び受取配当金	△5,624	△6,770
支払利息	60,889	60,488
持分法による投資損益(△は益)	△95,377	△187,027
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	28,864
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2,650
その他の営業外損益(△は益)	△23,062	△254
有形固定資産処分損益(△は益)	110,001	56,946
売上債権の増減額(△は増加)	△1,289,531	△245,160
たな卸資産の増減額(△は増加)	483,061	△129,103
仕入債務の増減額(△は減少)	1,522,108	1,314,780
未払消費税等の増減額(△は減少)	97,096	△81,284
その他の資産・負債の増減額	104,431	△195,912
小計	1,194,298	2,041,181
利息及び配当金の受取額	22,063	71,505
利息の支払額	△46,080	△47,559
法人税等の支払額	△14,939	△23,891
法人税等の還付額	137,821	—
その他の収入	17,744	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,310,908	2,041,234
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△20,000	△220,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	△1,029,287	△590,001
有形固定資産の売却による収入	471	11,318
無形固定資産の取得による支出	△15,645	△8,021
投資有価証券の取得による支出	△7,431	△8,840
投資有価証券の売却による収入	—	3,150
長期貸付けによる支出	△1,078	△2,600
長期貸付金の回収による収入	450	1,674
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,052,520	△793,321
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,050,000	△160,000
長期借入れによる収入	3,200,000	—
長期借入金の返済による支出	△543,624	△637,970
その他	△75	△1,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	606,300	△799,008
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	864,688	448,904
現金及び現金同等物の期首残高	775,771	1,543,468
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,640,459	1,992,373

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社グループは鍛工品の製造と販売に係る事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。